

【商業・法人登記の場合】

東日本大震災に係る

下記の建物が東日本大震災の  
律第39条又は第41条の3に規  
定された「被災建物」である  
当該警戒区域設定指示等の対象  
となります。

建物の所在・番地  
(住居表示番号  
はありません。)を  
記載してください。

登記されている会  
社・法人の本店・主た  
る事務所を記載して  
ください。  
役員の住所変更の  
場合は現住所を記載  
してください。

市町村に申請さ  
れる日付を記載し  
てください。

関係する法

登記所に提出した  
印鑑を押印してくだ  
さい。役員の住所変更  
の場合は役員本人の  
認印で可。

(申請者)

村長

平成 年 月

福島県〇〇郡□□町☆☆100番地1

氏名

株式会社 法務 代表取締役 法務 太郎<sup>印</sup>

最初に警戒区域設定  
指示等が行われた日に  
チェックしてくださ  
い。

(所在)

福島県〇〇郡□□町☆☆100番地1

建物が所在する  
区域をチェックし  
てください。

①当初指示等が行われた日に☑してください。

平成23年3月12日(旧避難指示区域(平成23年4月22日に警戒  
区域の設定指示がされた区域を含む。))

平成23年4月22日(旧計画的避難区域)

②申請時における設定指示区域又は指示解除区域に☑してください。

避難指示区域

帰還困難区域 居住制限区域 避難指示解除準備区域

指示解除区域の場合(解除された日:平成 年 月 日)

不動産登記申請の際は、以下の事項を記載してください。

○当初指示等が行われた日における上記建物所有者の住所・氏名

(住所又は所在地) .....

(氏名又は名称) .....

○建物の床面積(判明する場合のみ記載)

.....m<sup>2</sup>

○建物所有者と申請者との関係

本人 相続人 合併法人 分割承継法人 その他( )

※ 商業・法人登記申請のみに  
使用される場合は、この欄の  
記載は、不要です。

商業・法人登記申請の際は、以下の事項を記載してください。

○上記建物と申請者との関係

所有者, 賃借人, 使用貸借人, 占有者 その他( )

(市町村証明欄)

所有者・・・所有者本人

賃借人・・・建物を有償で借りている方(賃貸借契約書をお持ちの方)

使用貸借人・・・建物を無償で借りている方(使用貸借契約書をお持ちの方)

占有者・・・建物を契約等によることなく事実上使用している方

(その他の例)

・建物使用者・・・建物を借りていたことは証明できない(契約書なし)が、他の書類(電気・ガス・水道料金領  
収書等)で、使用していたことが確認できる方

・相続人・・・所有者の相続人である方

・合併法人・・・所有者が法人であって合併により当該法人(被合併法人)から資産及び負債の移転を受けた法人

・分割承継法人・・・所有者が法人であって分割により当該法人(分割法人)から

資産及び負債の移転を受けた法人

1  
の  
2